

(一) 要支援	333単位
(二) 要介護1又は要介護2	390単位
(三) 要介護3、要介護4又は要介護5	535単位
(2) 所要時間4時間以上6時間未満の場合	
(一) 要支援	480単位
(二) 要介護1又は要介護2	562単位
(三) 要介護3、要介護4又は要介護5	772単位
(3) 所要時間6時間以上8時間未満の場合	
(一) 要支援	665単位
(二) 要介護1又は要介護2	779単位
(三) 要介護3、要介護4又は要介護5	1,070単位
ハ 通所リハビリテーション費(Ⅱ) (※介護老人保健施設)	
(1) 所要時間3時間以上4時間未満の場合	
(一) 要支援	324単位
(二) 要介護1又は要介護2	379単位
(三) 要介護3、要介護4又は要介護5	521単位
(2) 所要時間4時間以上6時間未満の場合	
(一) 要支援	463単位
(二) 要介護1又は要介護2	542単位
(三) 要介護3、要介護4又は要介護5	744単位
(3) 所要時間6時間以上8時間未満の場合	
(一) 要支援	648単位
(二) 要介護1又は要介護2	758単位
(三) 要介護3、要介護4又は要介護5	1,041単位
注1 別に厚生大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所(指定居宅サービス基準第111条第1項に規定する指定通所リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。)において、指定通所リハビリテーション(指定居宅サービス基準第110条に規定する指定通所リハビリテーションをいう。以下同じ。)を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分又は要介護となるおそれがある状態に応じて、現に要した時間ではなく、通所リハビリテーション計画に位置付けられた内容の指定通所リハビリテーションを行うのに要する標準的な時間でそれぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者数又は医師、理学療法士、作業療法士、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生大臣が定めるところにより算定する。	
2 別に厚生大臣が定める基準に適合する利用者に対して、所要時間2時間以上3時間未満の指定通所リハビリテーションを行う場合は、注1の施設基準に掲げる区分に従い、イ(1)、ロ(1)又はハ(1)の所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。	
3 利用者に対して食事の提供を行う体制を確保している指定通所リハビリテーション事業所において、通所リハビリテーション計画上食事の提供を行うこととなっている利用者については、1日につき39単位を所定単位数に加算する。	
4 利用者に対して、その居宅と指定通所リハビリテーション事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき44単位を所定単位数に加算する。	
5 別に厚生大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。	
イ 通所リハビリテーション入浴介助加算	39単位
ロ 通所リハビリテーション特別入浴介助加算	60単位
6 指定通所リハビリテーション事業所が介護老人保健施設である場合であって、医師又は医師の指示を受けた理学療法士又は作業療法士が、利用者の居宅を訪問し、診察、運動機能検査、作業能力検査等を行い、通所リハビリテーション計画の作成及び見直しを行った場合は、1月	

に1回を限度として550単位を所定単位数に加算する。

7 利用者が短期入所生活介護、短期入所療養介護、痴呆対応型共同生活介護又は特定施設入所者生活介護を受けている間は、通所リハビリテーション費は、算定しない。

8 短期入所生活介護費（1日につき）

イ 単独型短期入所生活介護費

(1) 単独型短期入所生活介護費(I)（※介護・看護職員の配置 3：1）

(一) 要支援	948単位
(二) 要介護1	976単位
(三) 要介護2	1,021単位
(四) 要介護3	1,065単位
(五) 要介護4	1,110単位
(六) 要介護5	1,154単位

(2) 単独型短期入所生活介護費(II)（※介護・看護職員の配置 3.5：1）

(一) 要支援	872単位
(二) 要介護1	897単位
(三) 要介護2	937単位
(四) 要介護3	977単位
(五) 要介護4	1,017単位
(六) 要介護5	1,057単位

(3) 単独型短期入所生活介護費(III)（※介護・看護職員の配置 4.1：1）

(一) 要支援	828単位
(二) 要介護1	851単位
(三) 要介護2	889単位
(四) 要介護3	926単位
(五) 要介護4	964単位
(六) 要介護5	1,001単位

ロ 併設型短期入所生活介護費（※空床利用の場合も含まれる）

(1) 併設型短期入所生活介護費(I)（※介護・看護職員の配置 3：1）

(一) 要支援	914単位
(二) 要介護1	942単位
(三) 要介護2	987単位
(四) 要介護3	1,031単位
(五) 要介護4	1,076単位
(六) 要介護5	1,120単位

(2) 併設型短期入所生活介護費(II)（※介護・看護職員の配置 3.5：1）

(一) 要支援	838単位
(二) 要介護1	863単位
(三) 要介護2	903単位
(四) 要介護3	943単位
(五) 要介護4	983単位
(六) 要介護5	1,023単位

(3) 併設型短期入所生活介護費(III)（※介護・看護職員の配置 4.1：1）

(一) 要支援	794単位
(二) 要介護1	817単位
(三) 要介護2	855単位
(四) 要介護3	892単位
(五) 要介護4	930単位
(六) 要介護5	967単位

注1 イについては、別に厚生大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所

生活介護事業所（指定居宅サービス基準第121条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業所をいう。以下同じ。）（同条第2項の規定の適用を受けるもの及び同条第4項に規定する併設事業所を除く。）において、指定短期入所生活介護（指定居宅サービス基準第120条に規定する指定短期入所生活介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分又は要介護となるおそれがある状態に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。なお、利用者数又は介護職員若しくは看護職員の員数が別に厚生大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生大臣が定めるところにより算定する。

- 2 ロについては、別に厚生大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所であって、指定居宅サービス基準第121条第2項の規定の適用を受けるもの又は同条第4項に規定する併設事業所であるものにおいて、指定短期入所生活介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分又は要介護となるおそれがある状態に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。なお、利用者数又は介護職員若しくは看護職員の員数が別に厚生大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生大臣が定めるところにより算定する。
- 3 専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師（以下この注において「理学療法士等」という。）を1名以上配置しているもの（利用者数（指定居宅サービス基準第121条第2項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所又は同条第4項に規定する併設事業所である指定短期入所生活介護事業所にあつては、利用者数及び同条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホーム又は指定居宅サービス基準第124条第3項に規定する併設本体施設の入所者又は入院患者の数の合計数。以下この注において同じ。）が100人を超える指定短期入所生活介護事業所にあつては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法（指定居宅サービス基準第2条第8号に規定する常勤換算方法をいう。特定施設入所者生活介護費の注2において同じ。）で利用者数を100で除した数以上配置しているもの）として都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所については、1日につき12単位を所定単位数に加算する。
- 4 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所生活介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。
- 5 指定居宅サービス基準第121条第2項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所に係る注2及び注3の規定による届出については、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年2月厚生省告示第 号）別表第一指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）の規定により、注2及び注3の規定による届出に相当する介護福祉施設サービスに係る届出があったときは、注2及び注3の規定による届出があったものとみなす。

## 9 短期入所療養介護費

### イ 介護老人保健施設における短期入所療養介護費

#### (1) 介護老人保健施設型短期入所療養介護費（1日につき）

##### (一) 介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)（※介護・看護職員の配置 3：1）

a 要支援	994単位
b 要介護1	1,026単位
c 要介護2	1,076単位
d 要介護3	1,126単位
e 要介護4	1,176単位
f 要介護5	1,226単位

##### (二) 介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)（※介護・看護職員の配置 3.6：1）

a 要支援	928単位
b 要介護1	956単位
c 要介護2	1,003単位
d 要介護3	1,049単位
e 要介護4	1,095単位
f 要介護5	1,141単位

注1 別に厚生大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所（指定居宅サービス基準第142条第1項に規定する指定短期入所療養介護事業所をいう。以下同じ。）において、指定短期入所療養介護（指定居宅サービス基準第141条に規定する指定短期入所療養介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分又は要介護となるおそれがある状態に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。なお、利用者数又は医師、看護職員、介護職員、理学療法士若しくは作業療法士の員数が別に厚生大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生大臣が定めるところにより算定する。

2 常勤の理学療法士又は作業療法士を1人以上配置し、かつ、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号）第2条第1項第5号の基準を満たす介護老人保健施設であって、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士を常勤換算方法（同条第3項に規定する常勤換算方法をいう。）で入所者数を50で除した数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出たものについては、1日につき12単位を所定単位数に加算する。

3 別に厚生大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設において、特に問題行動の著しい痴呆性老人に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、1日につき76単位を所定単位数に加算する。

4 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

5 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1から注3までの規定による届出に相当する介護保健施設サービスに係る届出があったときは、注1から注3までの規定による届出があったものとみなす。

## (2) 緊急時施設療養費

利用者の病状が著しく変化した場合に緊急その他やむを得ない事情により行われる次に掲げる医療行為につき算定する。

(一) 緊急時治療管理（1日につき） 500単位

注1 利用者の病状が重篤となり救命救急医療が必要となる場合において緊急的な治療管理としての投薬、検査、注射、処置等を行ったときに算定する。

2 緊急時治療管理が行われた場合に3日を限度として算定する。

3 同一の利用者について1月に1回を限度として算定する。

(二) 特定治療

老人医科診療報酬点数表第1章及び第2章において、老人保健法（昭和57年法律第80号）第25条第3項に規定する保険医療機関等が行った場合に点数が算定されるリハビリテーション、処置、手術、麻酔又は放射線治療（別に厚生大臣が定めるものを除く。）を行った場合に、当該診療に係る老人医科診療報酬点数表第1章及び第2章に定める点数に10円を乗じて得た額を算定する。

ロ 療養型病床群を有する病院における短期入所療養介護費

(1) 病院療養型病床群短期入所療養介護費（1日につき）

(一) 病院療養型病床群短期入所療養介護費(I)（※看護職員6：1、介護職員3：1）

a 要支援 1,331単位

b	要介護 1	1,359単位
c	要介護 2	1,405単位
d	要介護 3	1,451単位
e	要介護 4	1,497単位
f	要介護 5	1,543単位
(一)	病院療養型病床群短期入所療養介護費(Ⅱ) (※看護職員 6 : 1、介護職員 4 : 1)	
a	要支援	1,265単位
b	要介護 1	1,292単位
c	要介護 2	1,336単位
d	要介護 3	1,379単位
e	要介護 4	1,422単位
f	要介護 5	1,465単位
(二)	病院療養型病床群短期入所療養介護費(Ⅲ) (※看護職員 6 : 1、介護職員 5 : 1)	
a	要支援	1,219単位
b	要介護 1	1,245単位
c	要介護 2	1,286単位
d	要介護 3	1,328単位
e	要介護 4	1,369単位
f	要介護 5	1,411単位
(三)	病院療養型病床群短期入所療養介護費(Ⅳ) (※看護職員 6 : 1、介護職員 6 : 1)	
a	要支援	1,188単位
b	要介護 1	1,214単位
c	要介護 2	1,254単位
d	要介護 3	1,294単位
e	要介護 4	1,334単位
f	要介護 5	1,375単位
注 1	療養型病床群（医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第3項に規定する療養型病床群をいう。以下同じ。）を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病棟（療養型病床群に係るものに限る。）において、指定短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分又は要介護となるおそれがある状態に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生大臣が定めるところにより算定する。	
2	別に厚生大臣が定める施設基準に該当する指定短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数から減算する。	
イ	病院療養型病床群療養環境減算(Ⅰ)	15単位
ロ	病院療養型病床群療養環境減算(Ⅱ)	75単位
ハ	病院療養型病床群療養環境減算(Ⅲ)	105単位
3	医師の配置について、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第49条の規定が適用されている病院については、1日につき12単位を所定単位数から減算する。	
4	別に厚生大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。	
イ	夜間勤務等看護(Ⅰ)	23単位
ロ	夜間勤務等看護(Ⅱ)	14単位
ハ	夜間勤務等看護(Ⅲ)	5単位
ニ	夜間勤務等看護(Ⅳ)	7単位

- 5 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。
- 6 病院療養型病床群短期入所療養介護費(I)は、平成12年3月31日において6月以上老人医科診療報酬点数表第1章の療養1群入院医療管理料(M)、療養2群入院医療管理料(I)又は老人病棟入院医療管理料(I)が算定されていた病棟について、平成15年3月31日までの間に限り、算定する。
- 7 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注4の規定による届出に相当する介護療養施設サービスに係る届出があったときは、注1及び注4の規定による届出があったものとみなす。

(2) 特定診療費

利用者に対して、指導管理、リハビリテーション等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生大臣が定める単位数に10円を乗じて得た額を算定する。

ハ 療養型病床群を有する診療所における短期入所療養介護費

(1) 診療所療養型病床群短期入所療養介護費（1日につき）

(一) 診療所療養型病床群短期入所療養介護費(I)（※看護職員6：1、介護職員6：1）

a 要支援	1,037単位
b 要介護1	1,048単位
c 要介護2	1,066単位
d 要介護3	1,084単位
e 要介護4	1,101単位
f 要介護5	1,119単位

(二) 診療所療養型病床群短期入所療養介護費(II)

（※看護・介護併せて3：1、うち1人は看護婦又は看護師）

a 要支援	939単位
b 要介護1	948単位
c 要介護2	964単位
d 要介護3	980単位
e 要介護4	996単位
f 要介護5	1,011単位

注1 療養型病床群を有する診療所である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病室（療養型病床群に係るものに限る。）において、指定短期入所療養介護を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分又は要介護となるおそれがある状態に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者数が別に厚生大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生大臣が定めるところにより算定する。

2 別に厚生大臣が定める施設基準に該当する指定短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数から減算する。

イ 診療所療養型病床群療養環境減算(I)	50単位
ロ 診療所療養型病床群療養環境減算(II)	90単位

3 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

4 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1の規定による届出に相当する介護療養施設サービスに係る届出があったときは、注1の規定による届出があったものとみなす。

(2) 特定診療費

利用者に対して、指導管理、リハビリテーション等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生大臣が定める単位数に10円を乗じて得た額